

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-2-2		事業名	就業者総合サポート事業			
担当	経済局雇用推進部雇用推進課 向瀬 211-2278						
全体計画							
事業内容	【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・札幌市就業サポートセンター等の無料職業紹介事業の利便性の向上 【再就職支援機能の強化】 ・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の受講者枠の拡大 ・シニア(60歳以上)向け体験型再就職支援事業の新規実施 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の開設・運営 ・中小企業を対象としたメンタルヘルス(心の健康)専門スタッフ派遣事業の新規実施 ・一般市民及び若年層向けに労働に関する基礎知識等を内容とする啓発用小冊子の作成配布 ・講義形式に加え、出前講座方式の啓発セミナーを開催することによる情報提供の充実		<年度別の事業内容>				
			<19年度> 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の開設 ・啓発用小冊子の作成配布、啓発セミナー(講義形式)の開催 <20年度～22年度> 【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・札幌市就業サポートセンター等の利便性の向上 【再就職支援機能の強化】 ・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の拡充、シニア(60歳以上)向け体験型再就職支援事業の実施 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の運営、メンタルヘルス専門スタッフの派遣事業の実施 ・啓発用小冊子の作成配布、啓発セミナー(講義形式、出前講座方式)の開催				
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」を平成19年6月に開設(相談者数)148人/75回 ・労働に関する基礎知識等を内容とする一般市民向け啓発用小冊子「労働相談道しるべ」を改訂配布(作成部数)4,000部 ・職場のメンタルヘルス対策、改正パートタイム労働法をテーマとした啓発セミナー「安心して働ける市民応援セミナー」を2回開催 (平成19年8月、平成20年2月に札幌サンプラザを会場に開催) (参加者数151人、セミナーの満足度<5段階評価>3.8)			【再就職支援機能の強化】 ・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の受講者枠の拡大 (目標)女性向け:560人、中高年向け:360人 ・シニア(60歳以上)向け体験型再就職支援事業を新規実施(目標)受講者120人 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の利用時間の拡大、相談体制の充実 ・中小企業等を対象としたメンタルヘルス専門スタッフ派遣事業の新規実施 (目標)派遣回数20回 ・労働に関する基礎知識等を内容とする若年層向け啓発用小冊子の作成配布 (目標)配布部数4,000部 ・啓発セミナー(講義形式、出前講座方式)の開催 (目標)200人			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
就業サポートセンター等の利用者数		91,657人	104,117人	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
再就職支援セミナーの受講者数		867人	910人	1,040人	1,300人	1,300人	1,300人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 ・本事業の実施により就職から就職後まで市民の職業生活全般を一体的・総合的に支援することで、安心して働ける環境づくりの推進が期待できる。							
企業等との連携・協働 【資金協力】 無料の職業紹介事業により人材を供給することで、企業経営の安定化に寄与する。 【人材協力】 雇用のマッチング機能により適切な人材を供給することで、企業活動の活性化が期待できる。 【情報協力】 雇用・労働に関する法令や各種制度を情報発信することにより、良好な労働、職場環境の確保が期待できる。 【その他の協力】 市民・企業等が参加しやすい環境づくり ・利用者や参加者を対象としたアンケート調査結果やハローワーク等の関係機関からの情報などから市民ニーズを把握し、事業の企画・立案に反映することで、多くの市民が利用・参加しやすい事業展開に努めている。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-2-2	事業名	就業者総合サポート事業			
評価(成果)		課題				
<p>【職業相談・職業紹介機能の強化】</p> <p>・就業サポートセンターでは、ハローワークと民間職業紹介事業者が共同で職業紹介サービスをワンストップ形式で提供し、求職者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介を行うなど、全市的に厳しい雇用情勢にもかかわらず年間1,000人を超える就職者数を達成している。</p> <p>【再就職支援機能の強化】</p> <p>・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業を就業サポートセンターの職業紹介サービスと一体で実施することで、受講者の7割近くが就職に至り、高い効果が得られた。</p> <p>【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】</p> <p>・「仕事の悩み相談室」は一般的な労働相談窓口にとどまらない幅広い相談に応じる窓口として、開設初年度から100人を超える利用があり、労働者等が抱えるさまざまな問題の解決に寄与した。</p> <p>・社会経済情勢の変化に伴い、労働、職場環境におけるさまざまな問題が増加する中で、法令や制度の改正内容を反映させた啓発用小冊子の作成配布やパートタイム労働法の改正といった時宜にかなったテーマを取り上げた啓発セミナーの開催は、問題解決の一助になったと考えられる。</p>		<p>【職業相談・職業紹介機能の強化】</p> <p>・就業サポートセンター等における職業紹介サービスを円滑に実施するためには、安定した求人情報の確保が必要ことから、雇用の受け皿となる企業等への積極的な働きかけが必要となる。</p> <p>【再就職支援機能の強化】</p> <p>・経済・産業構造の変化や価値観の多様化などに対応するため、座学だけではなく技能講習を取り入れるなど、再就職支援事業のより効果的な組み立てについて、適宜検討する必要がある。</p> <p>【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】</p> <p>・多様化する雇用・労働に関する問題の実態把握に努め、市民ニーズや課題を的確に把握するとともに、国や北海道などの関係機関との連携を強化しながら、より効果的な事業展開について検討する必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向						
<p>【職業相談・職業紹介機能の強化】</p> <p>・引き続き厳しい雇用情勢が見込まれることから、官民共同の職業紹介窓口を設置した就業サポートセンターを就業支援の拠点と位置付け、地域の実情に見合ったきめ細やかな職業紹介サービスを提供し、雇用のミスマッチの解消に努めていく。また、周知用ポスター・チラシ等の作成や公共交通機関の広告媒体を積極的に活用して事業のPRを行い、各職業紹介窓口の認知度を高めることで、効率的な事業の執行に努める。</p> <p>【再就職支援機能の強化】</p> <p>・団塊の世代が定年を迎え、60歳代の求職者数の増加が予想されることから、こうした中高年齢者や女性など、再就職が困難とされる層を対象として、就業サポートセンターの求人開拓事業との連携を強化し、より一層きめ細やかなサービスを提供することで効果的な支援を行う。</p> <p>【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】</p> <p>・雇用・労働に関する問題が多様化していることから、国の各種統計調査や本市独自の労働条件等実態調査の分析を通じて、市内労働者の労働条件等の実態把握に努めるとともに、全国的にも大きな課題となっている職場のメンタルヘルス対策やワークライフバランスの推進などを適宜啓発セミナーのテーマとして取り上げるなど、効果的な対応に取り組む。</p>						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	3,872	28,708	28,710	28,710	90,000
	財源					
	国・道支出金	0	0	0	0	0
	市内その他	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	3,872	28,708	28,710	28,710	90,000
予算	事業費	3,872	6,200	-	-	10,072
	財源					
	国・道支出金	0	0			0
	市内その他	0	0			0
財源内訳	一般財源	3,872	6,200			10,072
実績	事業費	3,346	0	0	0	3,346
	財源					
	国・道支出金	0				0
	市内その他	0				0
財源内訳	一般財源	3,346				3,346
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				10.6%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
<p>(全体)</p> <p>・概ね計画どおりに進捗しているが、「職業相談・職業紹介機能の強化(就業サポートセンター等の利便性の向上)」については、関係機関との協議が継続中のため、平成20年度中の実施は困難な状況にある。</p> <p>[19年度]</p> <p>・計画どおり実行した。</p> <p>[20年度]</p> <p>・「職業相談・職業紹介機能の強化」の実施が困難なことから計画との差異が生じているが、その他の事業は計画どおり実行する見込みとなっている。</p>						